

# 琉球大学学術リポジトリ

## 日米関係（沖縄返還） 53

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43851">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43851</a>

第一回岸ダレス会談(昭三三・六・二〇)

30 (秘) 第10号

極秘

日米会談記録 (その三)

第一回岸、ダレス会談要旨

時 一九五七年六月二十日九〇〇一—二〇〇  
所 国務省五階会議室

木田岸分設会議

時: 1957. 6. 20 9~10 AM

所: 国務省

16

結当時は日本に全然防衛力がなかつたことであり、二つは日本が最近国連に加入したことである。よつて現存の安全保障方式を再検討する時期が来たと考える。

私は防衛問題再検討について、現在の状況が（重光外相の取上げたよりな）不平等であるとか、片務的であるとかいうことを申すのではなく、日米が本当に心から協力することができようようにすることを考えているのである。

第二は領土問題についてである。日本固有の領土に対しては国民的要望がある。北方においては日ソ交渉の際問題となつたクナシリ、エトロフの問題があり、南方においては琉球と小笠原の問題がある。琉球、小笠原において米軍が基地を保持することの必要性はよくわかつてゐる。しかしながら、同地における施政権を日本に取り戻したいという国民の希望は、国会の議決にも現れてゐるところである。基地すなわち軍事的の必要と施

政権すなわち民生の問題との分離がなかなか困難であることはわかるが、施政権返還についての国民感情を理解してもらいたい。この点で私は二つの点を強調したい。

一つは、沖繩八十万の住民は日本人である。さらに十万以上の沖繩人が日本内地に居住しており、沖繩の問題は沖繩八十万の人々のみの問題ではなく、九千万日本人の問題であるということである。

二つは土地問題であり、沖繩の如き狭隘な場所においては、取用された土地に対する替地を求めることが極めて困難であるということである。

沖繩の問題は国民感情に触れる微妙な問題であるので、これは、日米両国で出来るだけ上手に取扱うことが極めて重要であることを強調したい。

小笠原については、右の他に帰島問題がある。戦争以来七一八

17

千のものが内地に来て未だに帰島出来なっている。さきに少数のヨーロッパ系のもののみ帰島を許されているが、日本人の帰島希望者約二千名については未だ帰島を許されていない。これが、速かに帰島の実現出来るより希望してやまない。

國務長官 會議を終えるに先立ち、一、二所見を述べたい。一九五一年以降の事情の変化は認めるので、この変化に照らして安全保障条約をリヴィューすることには異存なく、同条約は日米間の *spirit of friendship* にもかんがみ *should be subject*

19 *always to refer* であると考える。また、只今の御説明の中、国連加入による事情の変化ということについては、国連に加入したことにより日本の安全が十分に確保しうるようになったということは首肯し難い。なるほど国連憲章四三条には安全保障の規定があるけれども、これは自分もその一人である起草者の意圖に反し安保理事會におけるソ連による拒否権行使のため、各締約国は、五一条を採用する傾向にあり、すでに四六カ国が米國との間にこれを援用している。安保条約が予見している防衛力増強の義務を自分も賜しくうかがったが、それにしても日本側の努

力がもつと真剣 *More serious* になることを希望する。

米國側においては國民總生産の一一％が防衛経費にあてられており、英國のように困難の多いところでも一〇％をあてている。またヨーロッパの NATO 諸國においても八一九％をあてている状況であるのに、日本はわれわれの計算によれば、僅かに二％をあてているに過ぎない。日本の経済財政上の問題を承知しているので、米國と同程度の大きな充當は期待していないが、日本は、中ソの脅威の只中であり、特に日独の工業力はソ連國が欲しがっているものであるから、力の真空が出来るのを恐れている。このような状況ではあるけれども總理が要望されるならば、現行条約の範囲内 (*within content of present treaty*) において駐留軍の實質的削減についてのある程度の措置を考慮するにやぶさかでない。またその他の他の措置については、テクニカル・レベルで討議したらよいであろう。

領土問題については國民感情の点については了解しうるところである。米國としても施政権について軍事的に必要な欠くべからざるものでないものまで確保しようと思つていゝるのではない。まことに権力を誇示しようとするために保持しているものでもない。これは奄美大島を返還したことも判るとおりである。

併し自由世界と米國の防衛上に必要な現状からみて、現在沖繩の施政権を放す可能性はない。 (*In justice to ourselves and other*

*countries we cannot take steps to dilute our ability to provide security* )

平和条約交渉の当時、ある困々はその安全のために沖繩を恒久的に米國に付属せしむべしとの議論をなしたのであつたが、米國はこの圧力に抵抗してこの考えをとらず、日本に潜在主権を認める方式をとつたのである。

勿論、國際情勢の変化があれば問題をレビューするであろう。いずれにしても眞總理がいわれたように、われわれの琉球との関

係は with extreme care でハンドルして行く所存である。

小笠原については、海軍当局は強く反対している。その戦略的価値は日本からの駐留軍の引上げもあつて愈々高いものがあるが、日本にとつての経済的価値はとるに足りないし、島民が帰島しても土地は少なく生活上の困難がある。またもしこれらの者が帰島すれば種々の問題が起り、<sup>また</sup>沖縄におけるような問題を生ずるのではないかと考えているが、にもかかわらず、帰島させる方が日米関係の大局上有利であると考えられるか、貴總理の慎重な御考慮を願いたい。

總理 安保条約について情勢の変化に照らしこれを検討するとのダレス長官のお話をうかがい、非常に結構であると思う。

國務長官 コミュニケについて代表者を指名して検討させては如何かと思ふ。

22 總理 (石田官房長官と相談の上)

日本側は石田長官、千葉局長を指定し、他に二、三名のアシスタントを付したい。

國務長官 米側はバーディグ及びバーソンズを指名する。

國務長官 新聞発表を如何に取扱うか協議したい。

会談の内容が洩れないようにしたい。

總理 賛成である。殊に先程の機密保持のための立法の問題の如き日本側で自主的にやるべきことであるから、その話が出たことが洩れないようにしたい。

◎(会談は単に「政治問題」について話合つたこととして発表することとなつた。)



極秘

内部  
番号

第1回岸ダレス会談記録(抜粋)

1957.6.20 国務省会議室  
(9-11時)

岸総理 第2は領土問題についてである。...

琉球小笠原において米国が基地を保持するとの必要性はよくわかっている。しかしながら同地における施政権を日本に取り戻したいという国民の希望は国会の議決にも現われている。基地すなわち軍事的の必要と施政権すなわち民生の問題との分離がな<sup>かなか</sup>困難であることはわかるが施政権返還についての国民感情を理解してもらいたい。この点で私は二つの点を強調したい。

一つは沖縄80万の住民は日本人である。さらに10万以上の沖縄人が日本内地に居住

しており、沖縄の問題は沖縄80万の人々のみの問題ではなく、9千万日本人の問題であるということである。

二つは土地問題であり、沖縄の如き狭隘な場所においては取用された土地に対する替地を求めることが極めて困難であるということである。

沖縄の問題は国民感情に触れる微妙な問題であるので、これは日米両国で出来るだけ上手に取扱うことが極めて重要であることを強調したい。小笠原については右の外に帰島問題がある。戦争以来7-8千のものが内地に来て未だに帰島出来ないでいる。さきに少数のヨーロッパ系のもののみを帰島を許されているが、日本人の帰島希望者<sup>約200名</sup>について



は未だ帰島を許されていない。これが速かに帰島の實現出来るよう希望してやまない。

國務長官 領土問題については國民感情の点については了解しうるところである。米國としても施政権について必要欠くべからざるものでないものまで確保しようと思つてゐるのではない。また単に権力を誇示しようとするために保持しているものでもない。これは奄美大島を返還したことでも判るとおりである。

しかし自由世界と米國の防衛上に必要な現状から見て現在沖縄の施政権を放す可能性はない。平和条約交渉の當時、ある國々はその安全のため沖縄を恒久的に米國に付属せしむべしとの議論をなしたが、米國はこの圧力に抵抗してこの考えをとらず日本に潜在主権を認める方式をとつたのである。

もち論國際情勢の変化があれば問題をレヴ

ユ一するであろう。いずれにしても貴總理  
がいわれたようにわれわれ琉球との関係は  
細心の注意をもつてハンドルして行く所存  
である。

小笠原については海軍当局は強く反対し  
ている。その戦略的価値は日本からの駐留  
軍の引上げもあつていよいよ高いものがあ  
るが、日本に与へての経済的価値はとるに  
足りないし、島民が帰島しても土地は少く  
生活上の困難がある。またもしこれ等の者  
が帰島すれば種々の問題が起り、また沖縄  
におけるような問題を生ずるのではないか  
と考へているが、にも拘わらず帰島させる  
方が日米関係の大局に有利であると考えら  
れるが、貴總理の慎重な御考慮を願いたし。